

インフォメーション・コーナー

会 告

○ 2020 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	72
○ 2019 度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について (再) 申請締切 9 月 13 日	72
○ 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	73
○ 学生会員入会時の特典について	73
○ 「CPD 技術者サポート票」無料ダウンロードサービスの開始について (再)	74
○ 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!	74
○ 2020 年の学会誌表紙写真の募集 夏季締切 9 月 30 日	74
○ 「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	75
○ 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018 年 7 月から 2020 年 6 月までの編集事務局について	77
○ 第 35 回北海道支部シンポジウムの開催について (第 1 報) 参加申込締切 10 月 11 日	78
○ 第 68 回北海道支部研究発表会の開催について (第 1 報) 発表申込締切 9 月 24 日	78
○ 第 52 回畑地かんがい研究集会の開催について (第 2 報) 参加申込締切 9 月 17 日	79
○ 土壌物理研究部会第 58 回研究集会の開催について (第 2 報) 10 月 25 日開催	80
○ 第 32 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について (第 1 報) 発表申込締切 10 月 18 日	80
○ 令和元年度応用水理研究部会講演会の開催について 参加申込締切 11 月 15 日	81
○ 農地保全研究部会第 40 回研究集会および現地研修会の開催について (第 1 報) 12 月 17~18 日開催	81
○ 2019 年度土壌物理学会大会の開催について 参加申込締切 9 月 26 日	82
農業農村工学会論文集内容紹介	83
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	85
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	91
受入れ図書	94
学会記事	94

第 87 巻第 10 号予定

展望：佐藤洋平

小特集：世界かんがい施設遺産や世界農業遺産による農村の活性化

報文：韓国における世界農業遺産地域のモニタリングの実態と課題：劉 鶴烈ほか

報文：安積疏水に育まれた農村と都市の共存について：渡邊 泰

報文：世界農業遺産「大崎耕土」における居久根景観保全に向けた取組み：栗田英治ほか

報文：高千穂郷・椎葉山地域の山腹水路整備に対する経済評価：竹下伸一ほか

報文：SDGs の視点からみた国内の世界農業遺産認定地域の活性化：大和田順子

報文：農業用水の価値の再認識とその継承としての地域づくり：遠藤和子ほか

報文：GIAHS 大崎耕土の持続可能性に向けた課題と取組：郷古雅春ほか

技術レポート

北海道支部：新技術 (管渠ドローン) を採用した農業水利施設の機能診断：曾我部浩二ほか

東北支部：先行床施工式フロア型システム吊り足場の採用事例：中澤和彦ほか

関東支部：神奈川県の下里山保全の取組み：太田健介

京都支部：富山県における圃場水管理省力化の取組み：酢谷 岳

京都支部：40 年を経たマラウイ国灌漑施設の劣化事例：金森秀行ほか

中国四国支部：FRPM 管を用いたため池の底樋改修事例：萩野和憲

九州沖縄支部：風化花崗岩帯の山腹における水路の暗渠化：江頭 仁

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2019年9月 4～6日	大会運営委員会	2019年度(第68回)農業農村工学会 大会講演会 Ⓟ	—	東京都	86巻12号 87巻1.4号
2019年9月 6～8日	農業農村工学サ マナーセミナー実行 委員会	サマーセミナー2019	農業農村工学が令和で切り開 く未来～話と輪をつなぐ若手 交流～	東京都	87巻6.7号
2019年9月 19日	農村計画研究部会	第41回現地研修集会 Ⓟ	農村における再生可能エネル ギーの創出の現状と今後の展 望	那須塩原 市	87巻6.8号
2019年10月 17, 18日	中国四国支部	第74回講演会・第43回地方講習会 Ⓟ	—	山口市	87巻5.6,7 号
2019年10月 17, 18日	畑地整備研究部会	第52回研究集会 Ⓟ	ICTを活用した畑地農業の 展開	東京都 ほか	87巻8.9号
2019年 10月23日	北海道支部	第35回シンポジウム Ⓟ	スマート農業の実践と基盤整 備を考える	札幌市	87巻9号
2019年 10月24日	北海道支部	第68回研究発表会 Ⓟ	—	札幌市	87巻9号
2019年10月 25日	土壌物理研究部会	第58回研究集会	土壌—根—植物—大気：根圏 の水・物質動態と作物モデル	つくば市	87巻7.9号
2019年11月 8日	関東支部	第70回支部大会 Ⓟ	—	沼津市	87巻5.7,8 号
2019年11月 12, 13日	東北支部	令和元年度総会・第61回研究発表会・ 第51回研修会・第41回地方講習会 Ⓟ	—	秋田市	87巻6.7,8 号
2019年11月 13日	農村道路研究部会	第29回研究集会 Ⓟ	スマート農業の普及・地域活 性化に寄与する農村道路・基 盤整備のあり方	新潟市	87巻7.8号
2019年11月 14, 15日	九州沖縄支部	令和元年度支部大会 Ⓟ	—	大分市	87巻4.8号
2019年11月 27, 28日	京都支部	第76回研究発表会 Ⓟ	—	和歌山市	87巻4.6号
2019年11月 29, 30日	水文・水環境研究 部会	第32回シンポジウム Ⓟ	—	茨城県 阿見町	87巻9号
2019年12月 7日	応用水理研究部会	令和元年度講演会 Ⓟ	—	名古屋市	87巻9号
2019年12月 17, 18日	農地保全研究部会	第40回研究集会・現地研修会 Ⓟ	亜熱帯島嶼域における農地保 全と水環境の保全	石垣市	87巻9号

2020年度農業農村工学会賞候補の推薦について(再)

2020年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を、本学会誌第87巻第6号68～69ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、2019年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format/>)をご参照ください。

2019年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について(再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度(原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は2019年9月13日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループと金額を決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研

究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成

した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2019年9月13日（金）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、将来を担う若い方達が早くから学会活動に参加することを通じて、よりよく社会に貢献できる環境づくりを目指しています。その一環として、学生の方々が少しでも入会しやすいように、学生会員入会特典を設けております。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット

(ハンドブック+用語事典+初年度会費)

学部生 17,000円 (15,750円)

大学院生 19,500円 (16,750円)

②必携3点セット

(必携+用語事典+初年度会費)

学部生 7,000円 (5,750円)

大学院生 10,000円 (7,250円)

③2点セット

(用語事典+初年度会費)

学部生 5,000円 (3,750円)

大学院生 8,000円 (5,250円)

()内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを後日提供する予定です。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック
 必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）
 用語事典：改訂6版 農業農村工学標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係
 E-mail：suido@jsidre.or.jp

「CPD 技術者サポート票」無料ダウンロードサービスの開始について（再）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、技術者自身が CPD 登録期間中の「認定ポイント」、「取得ポイント」、「過年度の研鑽履歴のトレンドをグラフ化した情報」などを確認し、目指す専門分野の技術力向上や資格取得に向けて効率よく研鑽ができるよう、2019年3月18日から「CPD 技術者サポート票」

（Excel ファイル）の無料ダウンロードサービスを開始しました。ご利用手順などについては当機構ホームページの「お知らせ一覧」をご参照ください。

http://www.jsidre.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/03/CPD_engineersupport_190320.pdf

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 9 号掲載の問題は 10 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2020 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2020 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会

員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第 88 巻（2020 年 1~12 号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき 5 MB

以下とし、これを超えるものはCD またはDVD にて送ってください。形式はJPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 夏季 2019年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第88巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2020年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には、被写体の説明文（500字程度）をご執筆いただきます。また、ご希望の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただくことができます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用权・出版権

採用作品の使用权および出版権は（公社）農業農村工学会に

属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・建造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>

journal/）に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第87, 88巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
第87巻第10号	世界かんがい施設遺産や世界農業遺産による農村の活性化（仮）	終了
11号	学会創立90周年記念号I（仮）	—
12号	学会創立90周年記念号II（仮）	—
第88巻	1号 農業農村工学におけるソフトウェアの開発と利用（仮）	終了
	2号 東日本大震災からの復旧・復興（仮）	終了
	3号 新規就農者の可能性とそのための課題や取組み（仮）	9月10日
	4号 農業農村工学分野におけるJABEE認定プログラムの持続可能性と課題（仮）	10月15日
	5号 Society 5.0に向かう農業農村工学（仮）	11月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
（公社）農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：henshu@jsidre.or.jp

第88巻第3号テーマ「新規就農者の可能性とそのための課題や取組み」（仮）

農業就業人口は2018年で175.3万人（平均年齢67歳）、2010年の260.6万人から8年間で33%減少と農業の担い手の

面からきわめて厳しい状況にあります。わが国では大区画圃場による経営の大規模化、IoT や AI 技術など農作業への先端技術の活用も推し進められるところです。その一方で、国連では世界中の家族農業の権利を守る宣言の採択により、小農を重視する潮流が見られます。

また、わが国の農業分野への海外研修者は年々増加しており、技能実習生意向申請者数（滞在期間が最長5年）は2013年510人から2017年2,758人（5.4倍/4年間）に増加しています。「働き方改革」と合わせて4月に施行された「改正入管法」は、詳細基準こそ未確定ですが海外労働者の長期滞在が検討され、農業分野（耕種・畜産農業全般）では5年間で3.65万人

を受け入れる予定です。諸外国で移民問題が噴出する中で異常なほど急なる法制化の動きに、受け皿となる農村社会への悪影響が懸念されます。

このような農業就業環境の変化に対して、農業の持続性や地域の振興を図るため、現状を把握するとともに、都市農業、都市農村交流、既存農業組織や農業者の持続性、および、農村での外国人材の位置づけと社会的包摂のあり方について、議論と合意形成が大切です。そこで本小特集は、就農者を増やし、豊かな農村地域を形成する可能性とその課題や取組みについて、長期・短期の観点からの研究や事例、提案などを集め、農業の持続性や地域振興について考える機会としたいと思います。

第88巻第4号テーマ「農業農村工学分野における JABEE 認定プログラムの持続可能性と課題」（仮）

農業農村工学（農業土木）分野では、学生に対する技術者教育支援のためのツールとして、いくつかの大学教育機関で JABEE 認定プログラムが設定されてきています。

JABEE では技術者教育の質の保証を目的に、JABEE が認定したプログラム修了生が学習・教育到達目標を達成していることを社会に公表し、教育機関側には優れた教育方法の導入を促進し、技術者教育の継続的な発展の動機付けをしています。また、プログラム修了生が身につけているべき知能と能力およびその水準を9つの項目で規定しており、科学・技術の知識だけでなく、社会の要求を解決するためのデザイン能力、コミュニケーション能力、チームワーク能力、技術者倫理など、世界の技術系高等教育の標準となる能力の教育が行われていることを要求しています。ただし、教育手段は教育機関側の創意工夫にゆだねられており、プログラムの独自性や多様性が尊重されています。

JABEE はワシントン協定に加盟していることから、認定プログラムは国際的同等性を担保し、教育改善の効果が高い一方、近年は JABEE 認定プログラムの数が減少傾向とわかってい

ます。農業農村工学分野でも、近年 JABEE 認定プログラムを取りやめる事例が存在します。

その原因には、JABEE プログラムを維持するための負担が大きいことやプログラムの認知度の低さといった JABEE の抱える問題点に加え、売り手市場の就活環境の中で JABEE という資格を大学で取得するメリットが薄れたこと、教育機関の組織改編が頻繁に行われる中で JABEE プログラムが足かせになりえること、大学教員の定員削減でプログラムの質保証が担保できなくなること、予算の減少で新規・継続審査が困難になること、など数多くの事由が挙げられます。それらの結果として認定プログラム維持体制の確保・継続が困難になってきていると考えられます。

本小特集では、農業農村工学分野における JABEE 認定プログラムの必要性やメリット、大学においてプログラムの維持が困難な理由や問題点、そして今後もプログラムを継続するために必要な視点・方向性や要望について、大学の教育現場を知る関係者を中心に広く報文を募集いたします。

第88巻第5号テーマ「Society 5.0 に向かう農業農村工学」（仮）

Society 5.0 とは、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画においてわが国が目指すべき未来社会の姿として3年ほど前に提唱されました。Society 5.0 の基本的なコンセプトはサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会と定義されています。

政府が2019年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針）の副題は、「『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦」であり、Society 5.0 の実現に向けた流れが各方面で加速しています。農業農村工学会誌において

も、これまでの小特集で、IoT、ICT の導入事例やソフトウェア開発などの個別技術についてさまざまな取組みを紹介しています。また、自動運転農機が実用化の段階に達するなど、周辺分野でもさまざまな技術革新が起こっています。

このような動きに対応して、農業農村工学の技術者・研究者として求められる役割やあるべき姿が急速に変化していくことが考えられます。たとえば、Society 5.0 のための農業農村インフラはこれまでの時代のものとは大きく異なるはずで

そこで、本特集では、Society 5.0 に向けた農業農村工学の先進的な取組み、今後の展望などについて紹介・解説する報文を広く募集し、情報交換の場といたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2018年7月から2020年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2017年のインパクトファクター (IF) は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor (19名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2018年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)
Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural University, Akita, Japan
- ・ **Associate Editors-in-Chief**
Dr. Seong-Joon Kim
Konkuk University, Korea
Dr. Chen-Wuing Liu
National Taiwan University, Taiwan, ROC
- ・ **Editors** 11カ国から19名
- ・ **Editorial Advisors** 29名

・ **Chief Managing Editor**

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

・ **Managing Editors**

Dr. Eunmi Hong

Kangwon National University, Korea

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Hiroshi IKEURA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局 (2018年7月から2020年6月まで)

・ **Dr. Kimihito NAKAMURA**

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Oiwake-cho, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502, JAPAN

TEL : + 81-75-753-6156

FAX : + 81-75-753-6476

E-mail : nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,000円+税

学生会員 (院生含む) 4,500円+税

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会

員番号を明記の上、お申し込みください。

第35回北海道支部シンポジウムの開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時

令和元年10月23日(水)

2. 会場

札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂

(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)

3. テーマ 「スマート農業の実践と基盤整備を考える」

農家戸数の減少や生産者の高齢化等の問題に直面しており、生産性を維持するためにさらなる労働生産性の向上が必要であり、栽培作業における省力化や農地管理における高度化に関する技術開発が求められている。ロボットトラクタの導入、ICTによる水管理、気象や生育情報の利活用等のいわゆるスマート農業技術の適応であり、いくつかの地域で積極的に導入され実践されてきている。またスマート農業導入により、その効果を高めるためには基盤整備における新たな取り組みが必要となっている。そこで、スマート農業技術の適応性や特徴について学習し、対応した農業農村整備事業のあり方について検討する場を企画した。会員諸氏の今後の活動の参考になれば幸いである。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申込みください。

参加申込締切は令和元年10月11日(金)です。

【申込様式】

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

5. 参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000円(当日会場にて申し受けます。)

7. その他

講演者および開催時間等のプログラムに関しては現在調整中です。農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

農業農村工学会北海道支部ホームページ：

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

第68回北海道支部研究発表会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時

令和元年10月24日(木)

2. 会場

札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂

(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名と発表形式の希望(口頭またはポスター)をE-mail、FAXまたは郵送にてお申込みください。

発表申込みの締切は令和元年9月24日(火)です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は令和元年10月4日(金)です。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申込みください。

参加申込締切は令和元年10月11日(金)です。

【申込様式】

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

5. 発表・参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用

研究発表会講演集代 2,000円(当日会場にて申し受けます。)

第 52 回畑地かんがい研究集会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



畑地かんがい研究集会は、農業農村工学会畑地整備研究部会および(一社)畑地農業振興会が共催し2年に1回開催しているものです。本年の畑地かんがい研究集会は、「ICTを活用した畑地農業の展開」をメインテーマとして、研究集会ならびに現地研修会を下記のように開催することになりました。

畑地農業の発展に向け、多様な農業水利施設の建設や農地の再編などさまざまな農業農村整備事業が実施されてきました。これらの事業に伴ってさまざまな現場技術が開発されるとともに、畑地農業のさらなる発展を目指した研究が行われています。本研究集会ではわが国の畑地農業の現状、諸問題、最新の研究事例および現場技術について紹介し、畑地農業の将来の展開について議論します。国、地方公共団体、企業、土地改良区、大学および研究機関などの技術者、行政官、研究者等におかれましては、この研究集会に多数参加されますようご案内申し上げます。

1. 共 催 (公社)農業農村工学会畑地整備研究部会、(一社)畑地農業振興会

後 援 農林水産省関東農政局、東京都(予定)、茨城県、千葉県、東京都土地改良事業団体連合会、茨城県土地改良事業団体連合会、千葉県土地改良事業団体連合会

2. 開催日

研究集会 2019年10月17日(木) 13:00~17:45
 情報交換会 2019年10月17日(木) 18:00~19:30
 現地研修会 2019年10月18日(金) 8:30~14:30

3. 研究集会

- (1) 会場：東京大学農学部弥生講堂一条ホール
 (東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内)
- (2) 日時：2019年10月17日(木) 13:00~17:45
- (3) 課題：ICTを活用した畑地農業の展開
 - ① 農業農村整備事業による畑地農業の推進とICTの導入方針(仮)
 農林水産省農村振興局整備部水資源課課長補佐 鶴沢和弘
 - ② 基調講演「農業情報を活用した新たな栽培管理支援技術」
 農研機構農業情報研究センター連携調整室長 大野宏之
 - ③ ICTを活用した畑地帯の水管理(仮)
 農研機構農村工学研究部門水利システムユニット長 中矢哲郎
 - ④ ICTを活用した畑地かんがい技術報告
 (株)サンホープ代表取締役社長 益満ひろみ
 旭有機材(株)市場開発グループ 山下清二
 (株)イーエス・ウォーターネット東日本営業部 橋本裕介

ヤンマーアグリジャパン(株)イリゲーション事業部 寺田龍史

(注)上記の講演内容、講演者および講演順は変更の可能性があります。なお、本研究集会は「農業農村工学技術者継続教育プログラム」に申請中です。

(4) 情報交換会：同日18:00~19:30

レストラン アブルボア(東京大学農学部キャンパス内)

4. 現地研修会

2019年10月18日(金) 8:30~14:30

- ・東京駅集合・解散
- ・横田農場(茨城県龍ヶ崎市, ICT水管理), 千葉大学柏の葉キャンパス植物工場(千葉県柏市)

5. 参加申込み

(1) 申込方法

「第52回畑地かんがい研究集会参加申込書」(畑地整備研究部会または(一社)畑地農業振興会のホームページよりダウンロードできます)に必要事項を記載の上、E-mail(添付ファイルとして)または郵送で下記の申込先にお送りください。E-mailでの申込みにご協力をお願いいたします。

【畑地整備研究部会】

http://www.jsidre.or.jp/hatachi_52th-workshop/

【畑地農業振興会】 <http://hatacin.or.jp>

(2) 申込先

E-mail: hatachi@ml.affrc.go.jp

(E-mailで申込みの方は、件名に「畑地かんがい研究集会参加」と記述してください。)

郵送：〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

農研機構農村工学研究部門 岩田幸良

(3) 申込期限 2019年9月17日(火)

(4) 参加費

	研究集会 (10/17)	情報交換会 (10/17)	現地研修会 (10/18)
畑地整備研究部会員 (畑振会員を含む)	3,000円	4,500円	3,000円
非部会員※	4,000円		4,000円
学生	無料		1,500円

※本研究集会の参加と同時に研究部会にご入会いただけません。入会金・年会費は一切ありません。

(5) 参加費の振込み

上記の「第52回畑地かんがい研究集会参加申込書」による申込みと同時に、講演会費、情報交換会および現地研修会の参加費を下記へお振り込みください。

振込期限：2019年9月17日(火)

(a) ゆうちょ銀行を利用して振り込む方

記号：10610 番号：45209821

名義：畑地整備研究部会

(b) ゆうちょ銀行以外の金融機関を利用して振り込む方

銀行名：ゆうちょ銀行

店名：0六八店（ゼロロクハチ） 店番：068

口座種類：普通預金 口座番号：4520982

口座名義：畑地整備研究部会

※参加費をあらかじめ振り込めない場合は、振込予定日を申込書に記入してください。

※当日会費を持参されますと、受付が混乱しますので遠慮願います。

※振り込まれたお金は返金いたしませんのでご了解ください。

6. 宿泊

各自でご対応をお願いいたします。

7. 各種問合せ先

畑地整備研究部会事務局

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6

農研機構農村工学研究部門 岩田幸良

TEL&FAX：029-838-7553

E-mail：hatachi@ml.affrc.go.jp

畑地農業振興会

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-3-11

名和規夫

TEL：03-3438-2581 FAX：03-3438-2583

E-mail：hataasin@muj.biglobe.ne.jp

土壌物理研究部会第58回研究集会の開催について（第2報）

1. 主催 農業農村工学会土壌物理研究部会

共催 土壌物理学会

2. 日時 令和元年10月25日（金）13：00～17：00

3. 場所 筑波産学連携支援センター つくば農林ホール

4. 参加費 1,500円

（要旨集代を申し受けます。ただし学生は無料）

※翌日の10月26日（土）、同会場で「土壌物理学会シンポジウム」を開催予定です。情報交換会は翌日開催の土壌物理学会と共催します。

5. テーマ

土壌—根—植物—大気：根圏の水・物質動態と作物モデル

6. プログラム

総合司会：濱本昌一郎（東京大学農学部）

13：00 受付開始

13：30 開会

13：35～14：20

「根圏での元素動態における微生物機能の役割」

北海道大学大学院農学研究院 信濃卓郎

14：20～15：05

「畑地の蒸発散にともなう土壌水分・地温変化の予測（仮）」

三重大学大学院生物資源学研究所 坂井 勝

15：15～16：00

「ダイズ生育・収量予測モデルの概要と水分ストレス応答における課題」

農研機構農業環境変動研究センター 中野聡史

16：10～16：50 質疑応答，総合討論

17：00 閉会

7. 会場への交通手段

・JR常磐線牛久駅西口4番乗り場から

関東鉄道バス「谷田部車庫行」，「筑波大学病院行」，「生物研大わし行」のいずれかに乗車，「農林団地中央」で下車。

・つくばエクスプレスみどりの駅から

関東鉄道バス「農林団地循環」に乗車，「農林団地中央」で下車。

・つくばエクスプレスつくば駅から

つくバス南部シャトルに乗車，「農林団地中央」で下車。

※詳しくは、筑波産学連携支援センターホームページをご覧ください。

<http://www.affrc.maff.go.jp/tsukuba/top/outline/access.html>

8. 申込み・問合せ先

農業農村工学会土壌物理研究部会事務局

〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学大学院農学生命科学研究科生物・環境工学専攻環境地水学研究室

西村 拓，濱本昌一郎

TEL：03-5841-5350,5351 FAX：03-5841-8171

E-mail：nnsbukai@gmail.com

土壌物理研究部会ホームページ：

<http://www.jsidre.or.jp/dojou/>

※都合により一部変更することがあります。

第32回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



水文・水環境研究部会は、第32回水文・水環境研究部会シンポジウムを下記のように開催します。詳細は、本誌10号に掲

載予定の第2報をご覧ください。

1. 日 時 令和元年 11 月 29 日 (金) ~30 日 (土)
2. 場 所 茨城大学農学部, こぶし会館
〒300-0393 茨城県稲敷郡阿見町中央 3-21-1
<http://www.agr.ibaraki.ac.jp/access/campas.html>
3. 研究発表の申込締切り
(1) 10 月 18 日 (金) までに発表者, 仮タイトル, 査読の有無を下記申込み先までお知らせください。
- (2) 11 月 8 日 (金) までに原稿を下記提出先に提出ください。
- (3) 原稿フォーマットは部会ホームページに掲載してありますので, そちらを参照ください。
http://www.jsidre.or.jp/suimon-mizukankyo_journal/
4. 申込み・原稿提出および問合せ先
茨城大学農学部 吉田貢士
E-mail : koshi.yoshida.agri@vc.ibaraki.ac.jp

令和元年度応用水理研究部会講演会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では, 令和元年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

1. 日 時 2019 年 12 月 7 日 (土) 10 : 00 ~ 18 : 00
2. 場 所 愛知県産業労働センター ウィンク愛知
10 階 1007 会議室
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38
JR 名古屋駅桜通口からミッドランドスクエア方面徒歩 5 分
<http://www.winc-aichi.jp/>
3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
4. 発表時間 1 課題当たり 20 ~ 30 分
(発表課題数により調整いたします)
5. 発表原稿
学会講演会と同じ A4 の様式とします。PDF ファイルあるいは MS ワードファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。
6. 講演要旨集
講演会開催までに当研究部会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/ouyousuiri/>)

において公開する予定です。当日の講演要旨集 (印刷物) 配付はございませんので, 参加される方は事前のダウンロード, あるいは会場にて事務局が準備する USB メモリからのコピーをお願いいたします。

7. 参加申込み

2019 年 11 月 15 日 (金) までに下記 9. の問合せ先まで, 以下について E-mail でお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」としてください。

氏名/所属/所属の住所 (郵便番号を含む) /発表の有無

8. 原稿提出

2019 年 11 月 29 日 (金) を必着として, 下記 9. の問合せ先まで, ファイルを添付した E-mail を送信, もしくは, ファイルを保存した CD や DVD 等のメディアを郵送してください。E-mail の場合, 件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。

9. 問合せ先

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1
宮崎大学農学部 森林緑地環境科学科 稲垣仁根
TEL & FAX : 0985-58-7239 (直通)
E-mail : a03221u@cc.miyazaki-u.ac.jp

農地保全研究部会第 40 回研究集会および現地研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農地保全研究部会は, 農地保全に関する基礎的な研究と応用に関する総合的な研究を行うことにより, 農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的としています。そこで, 本年度は「亜熱帯島嶼域における農地保全と水環境の保全」をテーマとして, 亜熱帯島嶼域地域の農村農地の整備・保全と水環境の保全等の取組み事例紹介や学術報告と討論を通じ, 参加者の知見を広げ, 今後の農村農地の整備・保全と水環境の保全に係る教育, 研究および行政施策の展開に繋がることを期待して, 講演ならびに総合討論を行います。

1. 主 催 農業農村工学会農地保全研究部会
2. 後 援 (予定) 内閣府沖縄総合事務局, 沖縄県, 水土里ネットおきなわ, 琉球大学
3. 日 時 (予定)

- (1) 研究集会 令和元年 12 月 17 日 (火) 13 : 00 ~ 17 : 00
- (2) 情報交換会 令和元年 12 月 17 日 (火) 18 : 00 ~ 19 : 30
- (3) 現地研修会 令和元年 12 月 18 日 (水) 9 : 00 ~ 15 : 00

4. 場 所

- (1) 研究集会・現地研修会 : 沖縄県石垣島
- (2) 現地研修会 : 国営かんがい排水事業石垣島地区エリア

5. 研究集会テーマ

亜熱帯島嶼域における農地保全と水環境の保全

6. 問合せ先

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
琉球大学農学部
農地保全研究部会事務局 担当 : 中野, 中村, 木村
E-mail : t-nakano@agr.u-ryukyu.ac.jp

TEL : 090-6560-2414

7. その他

日程の詳細や講演者、参加申込方法などの実施要領について

は、今後、本誌に掲載予定です。また、農地保全研究部会ホームページも併せてご確認ください。

2019年度土壌物理学大会の開催について

1. 主催 土壌物理学会

牧野知之（東北大学大学院農学研究科）

2. 日時 2019年10月26日（土）9:00~17:45

(5) 機能性微生物が関与した鉱山跡地・自生植物の重金属耐性機構

3. 場所 筑波産学連携支援センター つくば農林ホール

4. 参加費用

山路恵子（筑波大学生命環境科学研究科）

3,000円（要旨集代として申し受けます。ただし、学生会員は無料）

ポスターセッション

5. プログラム

6. 参加申込み

第61回シンポジウム

期限：2019年9月26日（木）

（聴講だけの場合は当日参加も受け付けます。）

「土壌・水環境のサステナビリティとコロイド界面現象」

申込方法：土壌物理学会ホームページ上で参加登録をしてください。

(1) 導入講演 土壌・水環境のサステナビリティに関わるコロイド界面科学の可能性

※詳細は、下記の土壌物理学会ホームページをご覧ください。

足立泰久会長（筑波大学生命環境系）

(2) 多雪重粘土地帯の水田転換畑における懸濁物質およびリンの暗渠流出

7. 問合せ先

2019年度土壌物理学大会実行委員長 小林政広

鈴木克拓（農研機構中央農業研究センター）

（森林研究・整備機構森林総合研究所）

(3) 雨滴測定から見えてくる葉や枝での雨の振る舞い

E-mail : spmt2019@ml.affrc.go.jp

南光一樹（森林研究・整備機構森林総合研究所）

TEL : 029-829-8228

(4) 農用地における有害化学物質の汚染対策と土壌コロイド界面現象の関わり

土壌物理学会ホームページ：

<https://js-soilphysics.com/conf>